

ESG分析を活用した有田町新国富指標の向上に関する包括連携協定【概要】

令和5年10月18日

佐賀県有田町

九州大学都市研究センター

インフロニア・ホールディングス(株)

(株)アクロテリオン

協定概要



有田町は日本の伝統工芸品の一つである「有田焼」で有名な町ですが、一方で窯業におけるCO2排出は近年のゼロカーボンへの取組とは相反するものとなります。そこで今回、健康・教育・芸術の価値向上に取り組む有田町と、国連・新国富報告書代表であります九州大学都市研究センター馬奈木教授、総合インフラサービス企業のインフロニア・ホールディングス(株)及びまちづくりコンサルタントの(株)アクロテリオンの四者が包括連携協定を結び、有田町の持続可能な発展を目指し、それぞれ人的資本・自然資本・人工資本の価値を検証し、これからの有田町におけるESG経営の実践に取り組むものです。地方公共団体におけるESG経営への取組は全国でも初の試みとなります。

(目的)

本連携協定は、本協定当事者が相互に協力して連携し、有田町の人的資本、自然資本および人工資本の価値増大を数値化し検証することによって、有田町全体の価値向上実現を図り、もって持続可能な発展に寄与することを目的とします。

(連携する事項)

- (1) 包括的 ESG 評価プラットフォーム「a i ESG」活用に関する事項
- (2) 人的資本、自然資本、および人工資本の価値向上につながる新国富指標に関する事項
- (3) 持続可能な発展 (SDGs) に関する事項
- (4) ESG 経営に関する事項
- (5) インフラ維持管理、運営に関する事項
- (6) カーボンニュートラル、カーボンオフセットに関する事項
- (7) 地域の課題解決および地方創生の官民連携に関する事項
- (8) その他、地域活性化、住民サービスの向上に関する事項

(期間)

協定締結の日から令和7年3月31日まで

連携協定の内容と目的

【内容】

ESG経営を実践するために、有田町の人的資本、自然資本、人工資本の価値増大を数値化し、検証することによって、有田町全体の価値向上を目指す

【目的】

有田町の持続可能な発展に寄与すること
↓
近年激化している「自治体間競争」での優位性確立



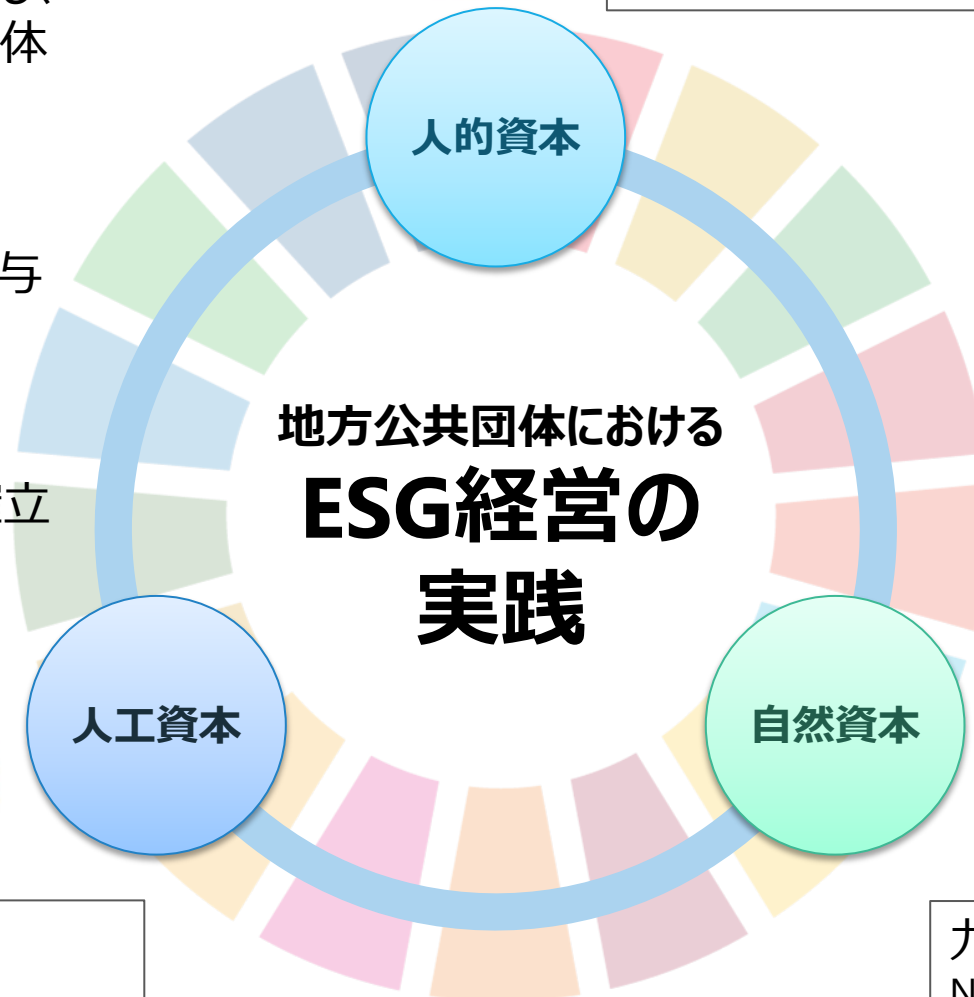
インフロニア
インフラ官民連携の推進
行政効率化・公共サービス高度化



有田町
健康・教育・芸術の価値向上
地域事業者等のSDGs達成に向けた取組の見える化



アクロテリオン
事務局



Urban Institute



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

九州大学都市研究センター
NCCCの取組み推進
aiESG (ESG分析サービス) による検証

連携協定の当事者



有田町 町長 松尾 佳昭

人口：18,896人（2023年9月現在）

有田町（ありたちょう）は、佐賀県の西部に位置する町で、西松浦郡に属する。**日本の伝統工芸品の1つ、有田焼の産地**として知られている。

姉妹都市・提携都市：マイセン市（ドイツ共和国）、景德鎮市（中華人民共和国）



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY



Urban Institute

九州大学都市研究センター センター長 馬奈木 俊介

ESG経営の課題の一つである統一された基準が無い現状を改善すべく、GDPにかわる新しい指標「新国富論」を提唱。**国連・新国富報告書代表**。九州大学発ESG Techスタートアップである(株) aiESG（アイエスジー）を2022年に設立し、国際的・学術的権威との長年のESG研究成果を元に、世界初の、全サプライチェーンを遡った製品・サービスの包括的ESG評価プラットフォーム「aiESG」を提供。



INFRONEER
Holdings Inc.

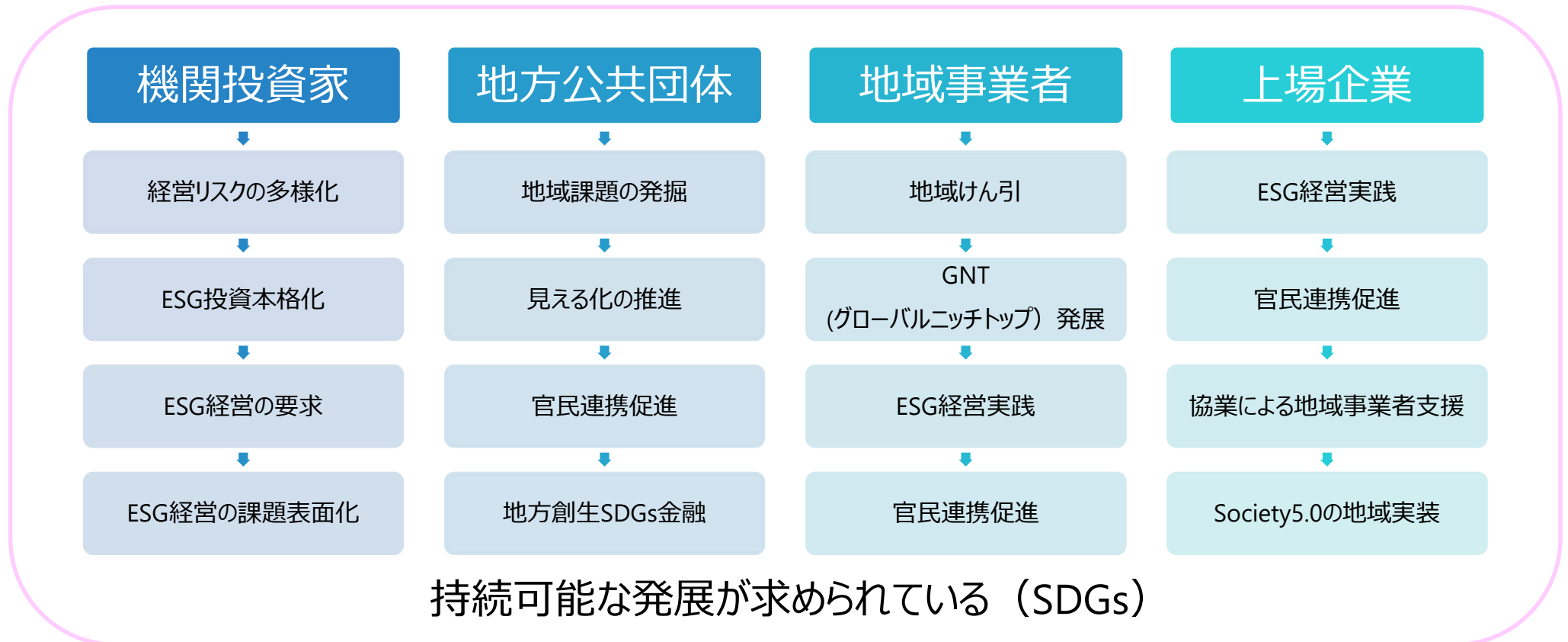
インフロニア・ホールディング株式会社 代表執行役社長兼CEO 岐部 一誠
インフラの企画提案、設計、建設、運営・維持管理までのあらゆる建設サービスの提供。「**総合インフラサービス企業**」としてあらゆるインフラを上流から下流までワンストップでマネジメントする。官民連携分野では、**コンセッション事業**として国内初となる「仙台空港」「愛知有料道路」「愛知県国際展示場」「愛知県新体育館」や「大阪市工業用水道」「三浦市公共下水道（東部処理区）」を運営している実績を持つ。



株式会社アクロテリオン 代表取締役 下川 弘

まちづくり、建築設計、建設等の**コンサルティング事業**を中心に、外国人材の活用支援事業、企画アイデア品・物産品の販売事業、各種イベントの企画、運営事業、俳優、タレント等のプロモーション事業等幅広い人脈を活かした事業を行う。代表取締役の下川氏はC&C21研究会理事、熊本市企業誘致アドバイザー、**久留米工業大学非常勤講師**を務めるかたわら、大学での講演や経営情報誌I.B（アイビー）に寄稿するなど各メディアでも活躍中。2022年に「**2050年代を見据えた福岡のランドデザイン構想**」を発表、2023年7月には「**幸せをよぶ むなかた**」を出版。

ESG経営の実践に取り組む背景①



【ESG経営とは】

ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字
 目先の利益や評価だけではなく、環境や社会への配慮、健全な管理体制の構築などによって持続可能な発展をめざすことをESG経営という

【ESG投資の種類】

- ・ネガティブスクリーニング：ESGに反する業界を投資対象から除外する
- ・国際規範スクリーニング：国際規範を満たしていない企業を投資対象から除外する
- ・ポジティブスクリーニング：ESGの観点で優れている企業を投資対象にする
- ・サステナビリティ・テーマ投資：特定のテーマに関する企業を投資対象にする
- ・インパクト・コミュニティ投資：貢献度などインパクトの強い企業を投資対象にする
- ・ESGインテグレーション：非財務情報を投資判断に含める
- ・エンゲージメント：株主からESG経営に働きかける

ESG経営の実践に取り組む背景②

■ 地方創生SDGs金融の考え方



自治体が認証した企業に地域金融機関を通してESG投資を引き入れる枠組みづくりが進む。上の図は「地方創生SDGs金融フレームワーク」の考え方を簡略化して示した

※日経ESGスペシャルレポート「地方創生にESG投資を引き込み」より転用

直接、海外との取引が無くても、現代のグローバル化した経済では原材料やそれに関わる労働が海外に拠点を置いていることも十分に考えられる。人権などへの配慮がない企業やまちは、厳しく追及される可能性が高い。SDGsを念頭にビジネスや事業を展開することは、そのリスク回避にもなる。**ESGへの投資を増やすことが社会の持続可能性を高めることになり、真の豊かな社会の実現に結び付くと考えられる。**

参考：馬奈木俊介編著「ESG経営の実践」

国連が2006年に提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）に署名した投資機関、例えば年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）などは、**長期的なリターンを得るため、ESGに配慮した投資をすることを求める。**

参考：馬奈木俊介編著「ESG経営の実践」

ESG経営の課題

- ① 短期間では効果がでない
- ② 統一された基準がない



数値化による見える化の実現



ESG分析による数値化



INFRONEER
Holdings Inc.

インフラマネジメントの提供

